

研究指導 青木 孝弘 講師

コワーキングスペースの役割と効果

狩野 彩音

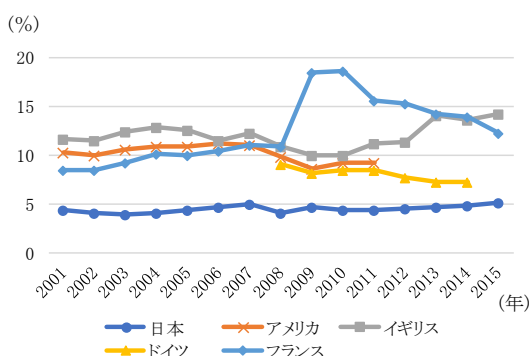
1. 研究背景

中小企業庁(2017)によると、日本の起業希望者の割合は年々減少の傾向にある。1997年から2012年の15年間で約半数に減少しており、2012年時点では起業希望者は150万人になった。また、世界との起業率を比べても先進国の中で最も低い(図表1)。日本の起業率が低い要因として、(1)起業をする前に必要な支援が受けられていない、(2)起業無関心者の周りに起業家がない、(3)起業家教育を受講している人が少ない、の3つの要因が指摘されている(ibid.)。

政府は起業率を上げる対策として、2014年に産業競争力強化法¹を施行した。これにより市町村と民間の創業支援事業者が「創業支援事業計画」を策定して、ワンストップ相談窓口やコワーキングスペース(以下CWSとする)を開設することが推進されている。このように、政府の政策にもCWSが採用され、CWSを核とした起業の促進が期待されている。

そこで本研究は、CWSに着目し、全国の実態調査を通じて、その機能と起業の実現に効果的なサービスについて明らかにすることを目的とする。

図表1 先進国の起業率



2. CWSとは

2.1 CWSへの関心の高まり

世界のCWSは2015年時点で7,800スペース存在している。日本では2010年に国内で初めてCWS、「カフール」が神戸市に開設されてから、7年のうちに600スペース以上までに増加した(阿部・宇田2016)。

埴淵(2014)によると、CWSへの関心はスペース数が増えただけでなく、新聞記事や学術論文における出現頻度でも確認できる。CWSに関する記事は2010年までは登場しておらず、2012年に初めて取り上げられると2014年までには105件掲載されている。またCWSに関する学術論文をCiNiiで検索すると、2012年に11件、2014年までで14件の論文が刊行されている。

2.2 CWSの定義

宇田(2013)によると、コワーキングとは、働く個人がある場所に集い、コミュニケーションを通じて情報や知恵を共有し、状況に応じて協同しながら価値を創出していく働き方とされる。

また、埴淵(2014)は、同じ会社の社員が空間を占有する従来型の企業オフィスとは異なり、様々な人が共有するオフィス空間をCWSと位置づけた。そこでは個人が特定の職業や組織に限定されることがなく、属性が異なる人と空間を共有している。さらに、CWSを概念的に整理したのが図表2である。他者との近接性、他者との交流度、他者の多様性の3つの特徴をすべて満たしているものをCWSとし、オフィスは多様性、カフェは交流度が低いという点で区別されている。自宅に関しては空間をともにして働く他者がいないため大きく異なる。

図表2 CWSの概念的な位置づけ

	コワーキングスペース	企業オフィス	カフェ	自宅
他者との近接性	○	○	○	×
他者との交流度	○	○	×	×
他者の多様性	○	×	○	×

(出所)埴淵(2014)より筆者作成

¹ 日本の経済を再興すべく、国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるため、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に進めるための法律。(経済産業省2014)

3. 先行研究と新規性

埴淵(2014)では、協働空間の現状と可能性について(1)異なる分野の助言が得られる、(2)評価を得ることができたり、自分の仕事の位置づけや価値を見直せる、(3)自身でコミュニケーションを取りやすいよう工夫する、と現状分析している。また可能性として多種多様な人が集まることで、従来なかったネットワークやコラボレーションが生まれ、都市創造へつながると指摘している。

また宇田・阿部(2015)は、さいたま市の CWSF7 を対象として、運営プロセスを分析している。CWS を(1)自己の成長の場、(2)子育て支援の場、(3)地域の課題解決の場と位置づけ、利用者が楽しみながら交流を深めていく取り組みが稼働率を上げ、大規模な成長へつながると結論づけている。

ところで前述の埴淵(2014)では、東京都特別区と名古屋市の CWS を対象にしたアンケート調査のため、地方を含めた全国的な状況についてはまだよく分かっていない。また宇田・阿部(2015)も同様、個別の CWS を対象としており、限定的と言える。

そこで本研究は、全国の CWS を対象に、施設設備やサービスなどの実態と起業実績を調査し、どのような CWS が起業に寄与するのか明らかにする。この点が先行研究に対する本研究の新規性である。

4. CWS の現状分析(二次分析)

4.1 調査の概要

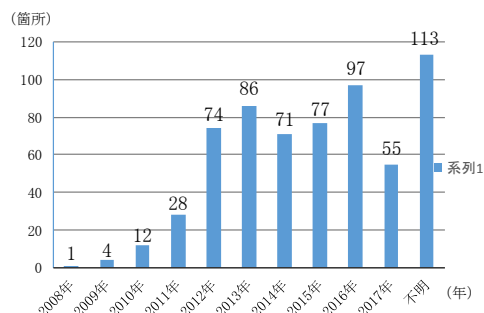
全国の CWS が掲載されている「コワーキング協同組合」、 「コワーキングジャパン(旧:cocopo)」の 2 つのサイトを基に名称、サービス、開設年、住所の項目からなるデータベースを新たに作成するとともに、人口あたりの CWS 数や起業率との関係について県単位で分析する。

4.2 調査結果

日本初の CWS が開設された 2010 年以降から年々数が増加していることが図表 3 から確認できる。2010 年以前に開設されたものは、元々貸スペースとして提供していたものを、CWS に変更したと考えられる。また 2014 年に施行

された産業競争力強化法により、一時停滞していた CWS の開設が 2015 年、2016 年と増加したと推察される。

図表 3 開設年 (n=618)



次に都道府県別に CWS の普及状況について調べてみる。図表 4 は人口 10 万人あたりの CWS 数の上位と下位各 5 都道府県を示したものである。東京都、宮城県、京都府などの大都市圏に加え、長野県や山梨県といった地方部も人口比で上位にランクインしていたのが興味深い。

都道府県単位で見ると、東京が最も多く 209 スペース(33.8%)を占める。ついで、大阪府 59 スペース(9.5%)、神奈川県 30 スペース(4.9%)、兵庫県 28 スペース(4.5%)、愛知県 24 スペース(3.9%)存在した。

図表 4 人口 10 万人当たりの CWS 数

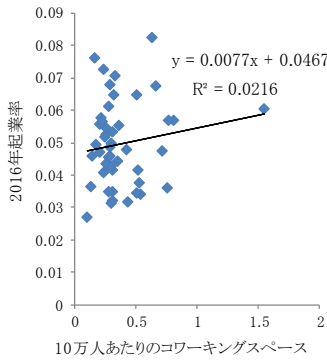
1位 東京都	1.5341	47位 秋田県	0.0990
2位 宮城県	0.8155	46位 高知県	0.1387
3位 京都府	0.7678	45位 愛媛県	0.1455
4位 長野県	0.7663	44位 埼玉県	0.1646
5位 山梨県	0.7229	43位 大分県	0.1724

4.2.1 CWS と起業率の関係

続いて、CWS と起業との関係について、前述の都道府県別の人口 10 万人あたりの CWS 数と起業率との相関関係について分析する(図表 5)。起業率は厚生労働省(2016)より雇用保険事業数の数値を用いて算出した。

仮説では CWS があることで起業率は高まると予想していた。しかし 2 つの間に相関は見られなかった。これは、都道府県単位では範囲が大きすぎて、一般的に小規模な CWS の効果が補足できない面もあるため、次に個別の CWS に対してアンケート調査を行い、具体的な施設設備やサービス、利用状況、起業実績などを把握し、CWS と起業との関係を分析する。

図表 5 CWS 数 × 起業率



5. 全国のCWSのアンケート調査

5.1 アンケート調査の概要

これまでの調査の結果、CWSは東京都や大阪府といった大都市に集中しているため、全国一律のランダム抽出では地域的な偏りが出てしまう。その偏りを防ぐために都道府県別で人口四分位数を用いた選定方法を採用する。今回の調査では、第1四分位数(1,114万人)と第3四分位数(2,727万人)との範囲内にあたる23県161スペースを対象とした。

調査期間:2017年12月3日~2017年12月19日

調査対象:161スペース(23都道府県)

調査手法:郵送によるアンケート調査

有効票数:64件(回答率39%)

5.2 調査結果

利用者数の平均値は429.4人で、最大値は5,139人、最小値は12人、中央値は50人であった。最小値と最大値にはかなり大きな差があったが、最大値のCWSは大学内に設置されているため知名度が高く、主に在学生の利用により突出していた。

次に開設年は2016年が最も多く16スペースであった。ついで、2015年が15スペース、2013年が10スペースとなっている。2015年、2016年は全国のCWS数が増加しているため同じ傾向がある。

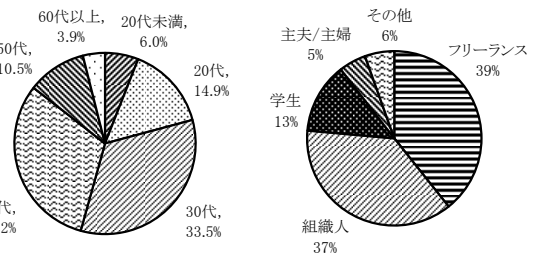
CWSの運営主体は、株式会社が36スペースで全体の半数以上を占めている。ついで、NPO法人や一般財団法人などが9スペースである。企業が一事業としてCWSを運営したり、そこからスピノフするCWSがかなり多いこと

がうかがえる。また行政や学校(大学等)が運営しているところは少なく、直接的な起業家支援は進んでいない現状が読み取れる。

図表6は利用者の年齢構成の円グラフである。中間層である30代と40代を合わせると64%と3分の2近くを占めている。一方、若者の利用者は4分の1にも満たない。また値は小さいが、60歳以上の利用も4%で一定程度あることが確認できた。

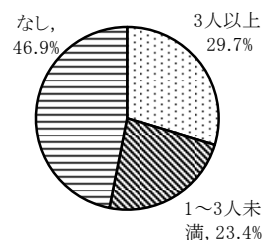
次に図表7は利用者の属性である。特定の組織に属さない個人事業主のフリーランスが40%を占めている。同程度で会社や行政など組織に所属する人が38%、学生が13%、主夫/主婦が5%であった。その他の5%には浪人生、求職者など様々な利用者の属性が確認できた。

図表6 利用者の年齢構成比 図表7 利用者の属性



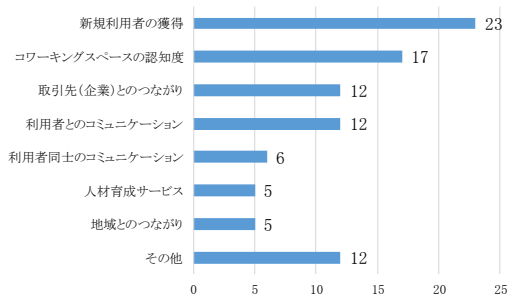
図表8はCWSを利用したことによって起業を達成した人数を示したグラフである。最大値は50人、最小値は0人、平均値は3.6人であった。約半数のスペースが1人以上の起業実績があることが分かった。

図表8 起業実績



図表9はCWSの課題について示したものだ。「新規利用者の獲得」が課題と答えたCWSが23スペースと最も多い。ついで、「CWSの認知度」が17スペース、「取引先とのつながり」、「利用者とのコミュニケーション」が12スペースとなっている。CWSは年々増加しているものの浸透しておらず、利用者が増えていない現状がうかがえる。

図表 9 CWS の課題(複数回答)



6. 分析

起業に及ぼす要因の関係式として、次のような起業関数を考える。関数の被説明変数は起業実績があるかどうかの1又は0の2値変数とする。

説明変数には、施設設備とサービス/活動を用いた。これらの説明変数も提供しているかどうかによって1又は0の2値変数としている。

平均値をみると、施設設備面ではワークスペースは0.97と値が高く、ほとんどのスペースに設置されている。またサービス/活動では、セミナー/勉強会が0.86と他の項目より高い値であった(図表10)。しかし係数に着目すると、施設設備もサービス/活動も各係数において有意水準は見られなかった。

図表 10 記述統計量と係数の推定結果

変数	平均値	標準偏差	係数	有意水準
[施設設備]				
ワークスペース(1, 0)	0.97	0.17	-0.22	
貸スペース(1, 0)	0.83	0.48	-0.03	
会議室(1, 0)	0.53	0.50	0.02	
レンタルオフィス(1, 0)	0.48	0.38	-0.11	
図書(1, 0)	0.36	0.45	0.01	
自習室(1, 0)	0.36	0.50	-0.06	
カフェ(1, 0)	0.28	0.48	-0.15	
キッチン(1, 0)	0.27	0.44	-0.07	
[サービス/活動]				
セミナー/勉強会(1, 0)	0.86	0.42	0.33	
イベント(1, 0)	0.77	0.35	0.06	
コンサルティング/相談(1, 0)	0.64	0.48	0.23	
まちづくり活性化(1, 0)	0.42	0.43	0.19	
本・DVD貸出し(1, 0)	0.25	0.49	-0.06	

次に比較的他の項目より係数が高かったセミナー/勉強会、コンサルティング/相談の2つの説明変数を用いてカイ二乗検定する(図表11)。検定の結果、どちらも5%水準で有意な差が認められ、セミナー/勉強会、コンサルティング/相談を行っているスペースは起業実績がよい傾向にあることが確認された。

図表 11 起業実績の検定結果

変数	カイ二乗値	自由度	P 値
セミナー・勉強会	5.4445	1	0.01963 *
コンサルティング・相談	6.1048	1	0.01348 *

*5%水準で有意 **1%水準で有意

7. まとめと考察

本研究の結果として、CWSは県域全体の起業率に影響を与える要因になっていないことが分かった。しかし、CWS内で行われているセミナー/勉強会、コンサルティング/相談は起業実績に効果があることが確認された。まだまだ成長段階にあるCWSであるが、半数以上のCWSで起業家を創出していることが明らかになった。課題に挙げた新規利用者の獲得を目指し、認知度を上げることがCWSをより魅力的な空間にすることができると思う。

今回の調査から大学内に設置されているCWSが利用者も多く獲得できていることを踏まえ、CWSは学生に向けても情報を発信していくべきである。学生が利用することで若者のニーズを知ったり、SNSで情報発信してもらえる。また学生が若い時から身近に起業を感じることで、起業に興味を持ち、起業を目指す人が増える、というプラスの効果が生まれるだろう。

主要参考文献

[1]阿部智和, 宇田忠司(2016)「CWSの実態調査:2014年時点の稼働データの分析」『経済学研究』66(2), pp. 173-180

[2]宇田忠司, 阿部智和(2015)「CWSの運営プロセス:7Fの事例」『経済学研究』65(2), pp. 75-95

[3]宇田忠司(2013)「コワーキングの概念規定と理論的展望」『経済学研究』63(1), p. 115-125

[4]経済産業省(2014)「産業競争力強化法に基づく「産業支援事業計画」の認定」について www.meti.go.jp/press/ (2018/02/03アクセス)

[5]厚生労働省(2016)「平成28年雇用保険事業年報」

[6]コワーキング協同組合(COWORKING COOP) coworking.coop/ (2017/08/10)

[7]コワーキング ジャパン(旧:cocopo) co-co-po.com/ (2017/08/10)

[8]中小企業庁(2017)『中小企業白書』

[9]埴淵知哉(2014)「都市における「共働空間」の現状と可能性」『平成25年度特別研究報告書』